

Istanbul Weekly vol.2-no.3

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年1月25日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：PKK を巡る動き：【参考論調：首相のなすべき3つのこと】。
オリンピック／スポーツ関連：トルコ企業、2000万ドルの協賛金拠出。
2. 軍事：パトリオット部隊、順次作戦地域に到着。
イムラル島に欧州拷問防止委員会が訪問。
3. 経済：原発関連：ユルドゥズ大臣、第二原発入札状況に言及。
盗電の72%は南東部で。
4. 治安：治安当局は、革命人民解放党／戦線（DHKP/C）に対する一斉取締を実施。
地下鉄4レヴェント駅で爆弾騒動発生。
5. 社会：地滑りの発生。
新たなモスクの再利用。

1. 政治

●PKK を巡る動き関連

(1) PKK 女性メンバー暗殺事件の犯人1名逮捕

(i) フランシス・モリス・フランス検察庁長官の発表によると、暗殺事件に関して「テロ組織関連の殺人」の疑いで同国居住のオメル・ギュネイ（1982年生、スイヴアス出身、過去にPKKメンバーとして2年間活動経歴あり、前科なし）を逮捕し、同人は犯行を否定している。(ii)ギュネイの親族は、同人には脳腫瘍があることから、一時間前に食べたものも忘れる状態であり、病院の診断書もあると語った。

(1月22、23日付H紙19面、HT紙14面)

(2) CHP 議員、暗殺されたPKKメンバー家族弔問について弁明

フセイン・アイギュン CHP 議員は、先週パリで暗殺されたPKKメンバーのサキネ・ジャンズズの家族を弔問した結果党内で波紋を呼んでいることに対し、「ジャンズズ家とは30年来の知人で、弔問はCHP議員としてではなく人として行った」と弁明。(1月17日付H紙)

(3) 暗殺事件の国際捜査

フランス内務省筋によると、PKKメンバー暗殺事件に関する捜査はフランス以外にもベルギー、オランダ、ドイツも含む範囲に拡大された。(1月17日付HT紙14面)

(4) 【参考論調：首相のなすべき3つのこと】

PKK 専門家の Aliza Marcus 氏は、1月17日付IHT紙6面の論評において、「オジャラン頭領がトルコ政府の交渉相手となるか、疑念を抱いている。交渉相手になるとは全く思わない。MIT（トルコ情報部）が過去数年オジャランと連絡を取り合ってきたからこそ、オジャランは新聞切り抜きなどを読むこともできて、その結果、自分の能力を披瀝できただけだ。最も重要なことは、オジャランがクルド人の大多数から交渉者として見られていること自体と、今

後、BDP、欧州のクルド人、武闘派を含めて、交渉の場を国会にすることである。」として、エルドアン首相がなすべき3つ点を挙げている。すなわち、(i)ギブアンドテイクの精神に基づいて解決のための約束を果たし、(ii)武力放棄は（和平）交渉の最終段階の話であり、早い段階で実現できるようなことではないことを念頭に置き、(iii)BDPを交渉に含めていくこと、である。

これに対し、以下の3点を追加したい。PKKの武闘派は速やかに一方的な停戦に応じること、オジャランは疑念を抱くトルコ国民に対して書簡を書くこと、そしてBDPは少なくとも事実上の期限である6月までに言葉を慎み建設的な言葉を用いること。(1月18日付Yavuz Baydar氏TZ紙15面)

(5) 【参考論調：PKKの欧州支部の弱いつながり】

(i)PKKには三要素あり、一つはPKKのイデオロギーを具現化したオジャラン、二つ目は武闘派、三つ目は看板としての代表的な組織。三つ目の看板としての代表的な組織とは、トルコだけでなくヨーロッパと中東諸国で重要な役割を果たしている。これらの要素が、異なるルールの下で、異なる政治的・法的・社会的・心理的環境の中で蠢いている。

(ii)規律と志気を維持するために最も重要なツールは、武装闘争の継続。もし交渉が長引き、しかも同時に武闘派も機能不全になると、PKKは内部的に不穏な状態に陥るだろうが、それでもなお闘争派は最強である。最も弱いつながりは、様々な名称の下で、ヨーロッパ諸国において現地環境に順応してきた、合法あるいは非合法的なヨーロッパの各組織。また、理想主義者も金で容易に転がされるし、法的物理的な事情から、中央からの監視は難しい。パリの暗殺事件を通して、PKK組織は思った以上に結束が弱く、規律と志気は常に脅威に晒されていることが判った。(1月

17日付 Nihat Ali Ozcan 氏 HDN 紙 4 面)

(6) 【参考論調：PKK の説明変更】

パリ暗殺事件の犯人としてオメル・ギユナイが逮捕されたが、PKK 関係者は当初、同人はクルド情報協会に出入りしており、目撃者として逮捕されたとしていたが、昨日、同人は「クルド社会出身ではなく、トルコ人地区のスイヴァス出身ファシストである」と説明を変えた。PKK は、トルコ側を疑う前に、フランス捜査当から正確な情報開示を求めろことだ。さもなければ、今回の事件で PKK こそが「クロ」と出ただけだろう。(1月22日付 Kurtulus Tayiz 氏、T 紙 10 面)

●院内会派定例会合(毎週火曜)における各党の発言

(1) エルドアン首相、会合にて BDP と MHP を厳しく批判し、テロ問題解決のために政府はクルド人に対してではなく、テロリストを叩いているだけだとして、テロとの闘いは継続すると発言。(1月23日付 H 紙 20 面)

(2) バフチェリ MHP 党首は PKK 問題解決のための政府のやり方を批判し、AKP、CHP、BDP、PKK、バルザーニー(北イラク・クルド地域政府大統領の)、オジャラン、(北イラク山岳地域)カンディル(の拠点から活動する現地指導者)が集まって進めるべきだと発言。(1月23日付 H 紙 21 面)

(3) デミルタシュ BDP 党首は、クルド問題の和平プロセスを批判して、クルド人問題ではなくて、国が 90 年間行ってきた(クルド人を)隔離するファシズム的な政策が問題だとした。(1月23日付 H 紙 21 面)

●首相の盗聴事件を巡り、国会で調査委員会発足へ

出演したテレビ番組において、エルドアン首相が盗聴があった事実に言及したことから、AKP は、国会内にこの盗聴事件に関する調査委員会の発足を決定。同委員会は発足後、3 カ月以内で作業を完了できなければ、さらに一カ月延長される。(1月17日付 HT 紙 16 面)

●世論調査：EU 加盟の見方

トルコ人の EU 加盟に対する見方調査結果(経済外交研究センター(EDAM)実施、18 県、509 人対象)(1月22日付 H 紙インターネット版)。

EU 加盟する	33.3%
EU 加盟は諦め、共通利益に基づく新しい関係構築が必要	19.7%
EU 加盟は諦める	25.2%
EU 加盟は諦めるが、EU のライバルになる努力が必要	14.6%

●世論調査：2012 年の評価と 2013 年への期待

トルコ人の 2012 年の評価と 2013 年への期待に関する世論調査結果(Özer Sencar 教授及び Metro POLL 実施、1 月上旬)。(1月23日付 TZ 紙 17 面)。

	2012 年	
経済政策	55.6% (成功) 【参考】70% (2011 年)	31% (失敗)
教育政策	54% (成功)	35.2% (失敗)
司法独立への政府介入	54% (ある)	30% (ない)
新大統領制	36.9% (賛成)	44.2% (反対)
クルド人地域において「トルコ語+クルド語」	36% (賛成)	51.4% (反対)

の教育を可能とする		
政府による	36.3% (成功)	53.7% (失敗)
PKK 軍事作戦		

●イスラエル、トルコとの関係改善望む

イスラエル外務省報道官は、イスラエルはトルコとの二国間関係を重視しており、総選挙後は、かつてのような関係を望んでいる、ただ(2012年5月末のマーヴィー・マルマラ号事件)を巡りトルコ政府がイスラエルに望む謝罪の内容が分からない、とした。(1月23日付 HT 紙 20 面)

【シリア情勢関連】

(1) トルコへのシリア人避難民数：15 万 7490 名(1月18日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

(2) 経済大臣と WFP 幹部、シリア避難民キャンプ訪問
チャーラヤン経済大臣と WFP 幹部は、シリア避難民のいる東部キリスの避難民キャンプを訪問。同大臣は、トルコ政府はこれまで 360 万トンの支援助物資、3 億 6000 万ドルの支援を行ったとし、WFP に対し今後さらにトルコ製の食品を用いるよう要請。トルコ国内のシリア避難民数は現在 15 万 3000 人、国際社会からの支援はこれまで 3000 万ドルのみにとどまっているとした。(1月16日付 H 紙インターネット版)

(3) シリアの重要油田、PYD の手に
ヨーロッパのクルド字紙報道によると、シリアの PKK 系組織 PYD はシリア北部を制圧。同地域には重要な油田地域リメランが含まれており、リメラン地域からはシリア国内の石油生産の内 4 分の一が産出。(1月21日付 R 紙インターネット版)

(4) トルコによるシリア避難民への支援
シリア紛争開始以来、トルコへのシリア避難民数は 21 万 9331 人で、トルコ政府支援額は 5 億ドル。国連と世界 13 カ国によるこれまでの支援総額は 3350 万 8000 ドル。2013 年 1~6 月間に必要とされる費用は 14 億 4000 万ドルの見込み。(1月21日付 H 紙 20 面)

【オリンピック/スポーツ関連】

(1) トルコ企業、2000 万ドルの協賛金拠出
(i) イスタンブール市関係者によると、トルコ企業 7 社は、2020 年オリンピック開催候補都市としてのイスタンブールの評価過程において、経済的な評価面を有利に打ち出すために、大イスタンブール市に対して約 2000 万ドルの協賛金を拠出すると発表。7 社とは、トルコ航空、コチ財閥、トウルクセル、ウルケル、ドウシュ財閥、デジトウルク、サバンジュ財閥。

(ii) スペインは経済危機や分離問題を抱えているし、日本は緩やかな経済後退を迎えているのに対し、トルコは国の発展に注力。昨年、トルコ国内オリンピック委員会(TMOK)のウル・エルデネル会長が「イスタンブールはかつてない好機を迎えている」と語ったように、トルコの経済的、政治的な環境は候補都市選定プロセスで大いに有利。「イスタンブール 2020 年候補委員会」のハサン・アラット会長は、今回は 5 度目の挑戦であり、経済界と国民の支持が最も重要な要素であるとした。(1月22日付 HDN 紙 11 面)

(2) 女性アスリート数、男性アスリート数を超える
スポーツ省に登録されたアスリート 205 万 9639 人のうち(2012年5月)、147 万 1419 人が女性、58 万 8220 人が男

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

性。従来、男性のスポーツであったレスリングの登録競技者数は、女性が6万6109人、男性が2722人となっている。ラグビー（女性：4901人、男性：1001人）、山登り（女性：2万2575人、男性：7838人）でも同様の傾向が見られる。（1月22日付TZ紙5面）

2. 軍事

●パトリオットの配備

20日、ドイツ軍のパトリオットミサイル部隊は、240名の兵士とともにアダナに到着し21日、カフラマンマラシュに到着。（1月22日付AA）

8日にオランダを出港したオランダ軍パトリオットミサイル輸送船は、20日、南東部イスケンデルに到着。また、20日ハタイ、アンカラ、イスタンブール・カドキョイ（アジア側）、ガーズィアンテップにおいて、パトリオット配備に反対するデモが行われた。（1月21日C紙8面）

アダナのインジェリック空軍基地に侵入しようとしたパトリオット配備反対デモ隊の26名が治安当局に拘束された。また、イスケンデル港に侵入しようとしたデモ隊も治安当局により阻止された。（1月22日付H紙25面）

22日、南東部ハタイ県イスケンデルにおいて、非番の私服ドイツ兵数名が、トルコ青年組合メンバーに囲まれ、同兵士は付近宝石店に避難。治安当局により26名が拘束された。

【参考：パトリオットの配備場所（NATO発表）】

ドイツ保有パトリオット：カフラマンマラシュ

米国保有パトリオット：ガーズィアンテップ

オランダ保有パトリオット：アダナ



●バルヨズ事件

バルヨズ事件で拘束されている者の親類等関係者がメディアセンターやタラフ新聞社を訪れ、「我々は良識の危機に直面していると主張。（1月18日付H紙25面）

これに対し、バルヨズ事件裁判で政府転覆計画があったとする政府側の意見を支持するグループのメンバーが、イスタンブール・ベイオールからガラタサイイ高校までをデモ行進し、現在の裁判を継続すべきだと主張。（1月21日Z紙1面）

【参考：バルヨズ（スレッジハンマー：大金槌）】

2003年3月に軍が政府転覆を計画していたとされるクーデター作戦名または裁判の名称で、2010年1月20日付タラフ紙記事により検察が捜査を開始。2010年6月19日から第1審開始。現在関係した軍人が裁判中。2012年9月21日、365人中325名に有罪判決。

●イムラル島に欧州拷問防止委員会が訪問

17日、PKK元首領オジャランが収監中のイムラル島刑務所

に欧州拷問防止委員会が急遽訪問し、オジャランの状況を調査。欧州拷問防止委員会は、欧州審議会の組織の一部で、電撃訪問によって世界中の刑務所の拷問防止を目的とした活動を実施。（1月18日付HD紙5面）

【参考：イムラル島】

マルマラ海南東部の小島、島の長さ約6km、面積9.9km²。

現在オジャランの他8名の犯罪者が収監中。オジャランの監獄と8名の監獄は別建造物で、軍警察が外周警備、刑務官が内部警備を担当。

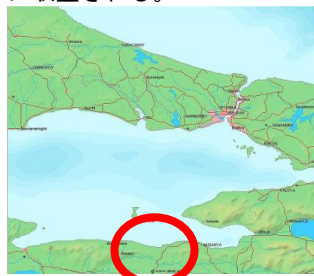
《イムラル島の歴史》

1935年 服役囚が一定時間、農業等に従事するトルコ初の部分開放型刑務所として開所。50名程度が服役。

1961年 クーデターにより拘束された当時のアドナン・メンデレス首相、ファーティン・ルシュトゥゾール外務大臣、ハサン・ポラットカン財務大臣がイムラル島で絞首刑となる。3名の遺体は、29年間イムラル島に留め置かれた後、イスタンブールへ移送される。その後、部分開放型刑務所として服役囚は、農業、石けん・缶・ビンの製造工場で労働。

1999年 当時PKK首領のオジャランが収監された後、他の服役囚は別刑務所へ移動。

2009年 8名の犯罪者がオジャランとは別の建造物に収監される。



●ロシア海軍大規模軍事演習開始

19日、ロシア国防大臣の発表によると、ロシア海軍は、地中海と黒海において、少なくとも8隻（北方、バルチック、黒海の各艦隊所属）の艦船が参加する大規模軍事演習を開始した。同発表では、シリアとの関係には言及されていないが、モスクワ軍事研究所（CAST）の海軍専門家アンドレイ・フロロフ氏は、「同演習は、シリアの反乱に関し、ロシア西部とシリアとの繋がりを再認識させるものと推測する」と述べた。（1月21日付HD紙3面）

●シリアからロシア人の脱出

ロシアは、シリアからのロシア人市民退避を開始。22日、航空機2機がモスクワからレバノンのベイルートへ派遣され、約150名のロシア人市民がベイルート経由でロシアへ帰国。ロシア外交筋によると、ダマスカスからロシア向けのロシア航空機は現在運航されておらず、ロシアは、自国民のシリア離脱を支援。今回が最後ではなく、ロシア市民からの要請があれば、航空機を手配する予定。（1月23日付HD紙4面）

3. 経済

●スウェーデン、トルコ人ビジネスマンに簡易査証

イスタンブール商工会議所（IT0）と在イスタンブール・スウェーデン総領事館の間で、「商用査証に関する協定」が署名。これによりトルコ人ビジネスマンの査証申請の際の手続きが簡易化される。スウェーデンからトルコへの年間訪問者数は50万人。（1月16日付HT紙インターネット版）

●原発関連

(1) トルコとフランス、原発対話を復活

トルコとフランスは、サルコジ前大統領がアルメニア虐殺法案を通過させようとした時代の緊張関係を乗り越え、原発対話を再開。ニコル・ブリク・仏貿易大臣は、「フランスは、（黒海沿岸の）スィノップに建設予定の第二原発の建設とマネジメントのための準備は出来ている」と発言。フランスは、ペガサス航空に航空機75機売却を発表した1カ月後に、トルコ航空にエアバス150機の売却を決定した。（1月17日付HDN紙1面）

(2) ユルドゥズ大臣、第二原発入札状況に言及

トルコは、黒海沿岸スィノップの第二原発建設に応札した企業の選択の時期を迎えている。現在は中国、日本、韓国が応札しており、1月末までに決定される見込み。ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣は、(i)日本とは福島原発事故前に第二原発について交渉していたが、同事故により交渉は棚上げとなった、(ii)トルコにおける原発が必要な理由は、2012年に国の経済成長率が3.2%であった一方、電力消費は8.1%増加したことからも明らかだと説明。また、地中海沿岸メルスィン県アックユの第一原発は2010年にロシア（ロスアトム社）と契約したが、この原発建設によりロシアからの天然ガス輸入には過度に依存せずに済むようになる。アックユとスィノップの二つの原発が稼働すれば、トルコは天然ガス輸入額72億ドル相当を節約することが可能。（1月23日付HDN紙10面）

●不動産業に外国資本を惹きつけるのは容易ではない

外国資本がトルコの不動産投資をするには法整備上の不備があったが、昨年外国人も不動産購入が可能となる法律が制定されたことにより、不動産購入可能となった外国の数が53カ国から129カ国に増加した。そのうち多くは全くの規制なしに不動産購入が可能であるが、31カ国の外国人に対しては一定の規制が適用される。不動産分野で今後見込まれる外国投資による不動産購入額は、100億ドルとされる。（1月17日付TZ紙7面）

●トルコ航空、2012年史上最大の利益

トプチュ・トルコ航空総裁は、(i)トルコ航空が同社79年間の歴史の中で、2012年は史上最大の利益である10億TLを出した他、新路線33本を開設し、総売上は90億ドル、(ii)今後は路線をさらに増加させ、250路線を目標としているとした。（1月20日付H紙インターネット版）

●盗電の72%は南東部で

ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣は、(i)トルコの盗電の内、72%は南東部で行われており、その盗電による被害総額は54億TL（2012年）に達し、今後は対策チームを発足させて盗電であれば電気供給は切断する、(ii)PKKを始めとするテロ組織は、南東部地域で「国家に電気代を支払うな」とのプロパガンダを行っているとした。（1月21日付H紙9面）

●イスタンブールは最大輸出地

イスタンブールは国税の40%を創出する一方で、トルコの

貿易赤字も生み出している。トルコの貿易赤字は経済のアキレス腱であり、過去10年間で7倍に増加。イスタンブールの6万社を超える企業が輸入を行う一方、5万5000社のみが輸出。また、アナトリア地域の都市で輸出量が増加。現在は33県に100社以上の輸出企業があるが、1996年は22県のみ輸出企業。県内に1000社以上の輸出企業を有するアンカラ、イスタンブール、イズミルに、ブルサ、ガズィアンテップ、コジャエリ、コンヤが新たに加わった。エルギン産業大臣は、「アナトリアの上位500企業授賞式」にて、アナトリアの中企業は、2012年に1500億ドルを超えたトルコ輸出額の内、60%を率いていると述べた。（1月21日付HDN紙10面）

●イスタンブール第三空港建設入札

(1) ユルドゥルム運輸大臣は、イスタンブール第三空港建設プロジェクトの入札日は今週中にも発表予定、同プロジェクトは官民最大共同プロジェクトになるとした。（1月17日付H紙インターネット版）

(2) エルドアン首相は、第三空港建設の入札公示日は1月24日、入札開始日は4月5日となる旨発表。完工目標は3~4年間で、「運河プロジェクト」も開始させたいと述べた。（1月23日付HT紙8面、HDN紙10面）

(3) 「イスタンブール・メトロポリタン」プロジェクト環境都市計画省がイスタンブール県のヨーロッパ側に計画している新都市建設「イスタンブール・メトロポリタン」プロジェクトによると、住宅、病院、商業文化施設、空港の建設が含まれ、ヨーロッパ側の4万2000ヘクタールの土地に、最大人口150万人を想定した新都市住宅が誕生。（1月23日付TZ紙5面）

●BİM社、急成長中の小売業10位に

安売り販売スーパーのBİM社は、2006~2012年の間で成長率29.8%を記録し、世界で最も急成長中の小売業50社の内、10位。1位ウォルマート（トルコ未進出）、2位カルフル、3位テスコ、4位メトロ（2~4位はトルコ進出済み）。（1月22日付HT紙）

●湾岸諸国富裕層による不動産需要

エムレ・チャムルベル・ソヤック・グループCEOは、湾岸諸国の富裕層による不動産需要は今後3~5年の間で年間50億ドルに達し、トルコ不動産分野で成長率10%が見込まれるとした。イスタンブールの高級住宅街と地中海・エーゲ海海岸には、UAE、クウェート、サウジアラビア、カタール、イラン、イラクの富裕層による需要が高い。（1月18日付M紙インターネット版）

●女性の雇用増加

(1) ボルサン社、南東部に保育・幼稚園を建設へ
ボルサン社は、家族社会政策省と科学産業技術省との協力により、「お母さんの仕事は私の将来」プロジェクトとして、今後4年間で南東部産業団地の10地域（アディヤマン、マラティヤ、シャンルウルファ、アフィオンカラヒサル等）に保育・幼稚園（0~6歳対象）を建設予定と発表。同地域の女性従業員数は1万265名、その子女数は6260名。女性の雇用増加のための環境作りが狙い。（1月22、23日付H紙インターネット版、HDN紙11面）

(2) 銀行員の多くは女性

トルコ銀行協会によると、銀行業部門従事者の内、女性比率は50.1%に達し（2012年末）、初めて男性従事者数を超えた。2012年の全銀行従業員数は18万6120名で2.6%増加（2011年比）。（1月23日付HDN紙11面）

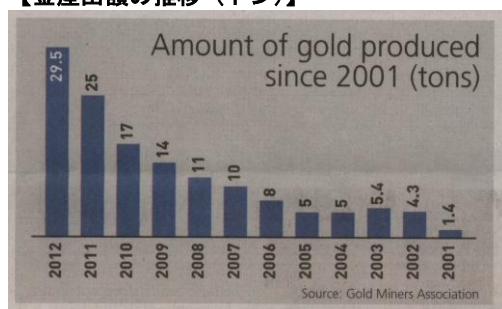
●極東からの悪品質製品を駆逐

エルギン産業エネルギー大臣は、セラミック（陶器）業戦略的文書・行動計画を発表し、極東から持ち込まれるひどく品質の悪い食卓用・装飾用食器が市場に出回るのを許さない、国内製を今後より使用していける対応をとると発言。（1月22日付HT紙10面）

●トルコ国内で金 29.5 トン産出（2012年）

トルコは2012年に金29.5トン（総額17億ドル）を産出し、年間記録を更新したことから、専門家らは金産業が今後の新たな投資先になると見る。金の産出は2002年の1.4トンから増加し、2001～2012年の間で合計136トンを産出し、2013年は33トンの生産が見込まれる。一方で、トルコは1995～2012年の間に1400億ドル相当の金を輸入し、過去18年間で年平均150トン（80億ドル相当）の金を輸入した。（1月22日付HDN紙10面）

【金産出額の推移（トン）】



●ITOのロゴ、アナトリア・セルチュック朝時代のものにITO（イスタンブール商工会議所）は、同会議所のこれまでのロゴを、商業伝統に沿ったアナトリア・セルチュック朝時代に「商人の連帯」を表すものとして使われていたロゴに変更した。

【ITOの新ロゴ】



●政府、BOTASに資本5億ドル増額決定

(1) 政府は、トルコ石油共同会社（TPAO）の傘下にあるトルコ石油国際会社（TPIC）の株式をパイプライン石油輸送会社（BOTAS）に譲渡するとともに、BOTASの資本を1億5000万ドルから5億ドルに増強。これにより、天然ガスのみを扱っていたBOTASは、石油と地熱エネルギーも加えて、エネルギー分野でトップに躍り出す。

(2) トルコ政府がイラク中央政府との関係を棚上げしながら、北イラクから石油を輸入していることを巡り多々議論があるが、トルコ政府としては、北イラク地域の石油を始めとしたエネルギー源に発言権を確保することが狙いだと見られる。（1月22日付H紙インターネット版）

●大イスタンブール市とフランス開発庁

大イスタンブール市とフランス開発庁（AFD）は、タクシム広場～イエニカブ間の地下鉄延長建設資金の一部の融資に関する協定に署名。5.2kmの路線延長により、全長19.6km。AFDは延長工事5億2400万ユーロの内、4500万ユーロを融資。（1月23日付HDN紙10面）

●イスラエル向けトルコ車

トルコは、昨年組み立てた車1万8000台をイスラエルに

輸出しているが、現在は新型モデル車を販売する準備中。トルコの自動車産業におけるイスラエルの市場シェアは15%に増加しており、トヨタ・カローラが今年第4四半期にトルコからイスラエルに輸出され、同社は6月にサカリヤ県の本社工場で新型カローラの組み立てを開始し、年間10万台が目標。ヒュンダイも「i10」型をトルコからイスラエルに輸出開始予定で、コジャエリ県の本社工場で生産予定。（1月22日付HDN紙11面）

4. 治安

●治安当局による対PKK作戦等

軍警察は、ビンギョル県において、建設中のPKKの冬季拠点を襲撃し、無力化した。（1月18日付AA）

●治安当局による革命人民解放党/戦線（DHKP/C）一斉取締関連記事

●治安当局は、7都市において、DHKP/Cに対する一斉取締を実施

18日早朝、治安当局は、イスタンブール、アンカラ、イズミル、ブルサ、コジャエリ他2県においてDHKP/Cに対する取締を実施し、85名の身柄を拘束。この中には同組織を支援する現代弁護士協会（CHD）の弁護士15名が含まれていた。なお、警察はイスタンブール所在の関連場所を捜索する際、鉄製ドアの設置された室内に入ることができなかったことから、ガラス窓を破壊して入室。その間、同メンバーは室内にあった多量の書類を廃棄した。（1月18日付AFP、TZ紙インターネット版）

●DHKP/C支援者がイスタンブール県警本部前で抗議活動

19日、イスタンブール県警本部前において、DHKP/Cの取締に抗議するために集まった支援者に対し、警察部隊は放水車を使用して解散させた。（1月19日付AA）

●DHKP/C支援者がイスタンブール地方裁判所前で抗議活動

20日、イスタンブールのチャーラヤン裁判所前において、DHKP/C支援者が抗議活動を実施。（1月20日付AA）

●現代弁護士協会長の身柄拘束

20日、治安当局は、アタテュルク国際空港において、バイルトから帰国したセルチュク・コザアチュル・現代弁護士協会長の身柄を拘束。（1月20日付AA）

●DHKP/Cの次の攻撃対象はジャーナリスト

18日のイスタンブール県警による一斉捜索で押収された資料から、DHKP/Cがジャーナリストも攻撃対象としていたこと、昨年現代弁護士協会（CHD）の弁護士が、収監中のPKKメンバーによるハンガーストライキを支援していたことが判明。また、裁判官、検察官及び警察幹部の殺害計画とともにAKPメンバーに対する襲撃も計画していたことも判明。（1月20日付TZ紙インターネット版）

【注】過去、DHKP/Cは警察等に対する襲撃・自爆攻撃を多数敢行している。

●ベルギーとテロ対策等で協力することに合意

22日、トルコとベルギーの外務、内務及び法務大臣が参加したベルギーのブラッセルの会議において、テロ対策、移民対策及び司法の分野で協力することで両国が合意。(1月22日付DN紙4面)

●プロテスタント教会に対する襲撃未遂容疑で、13名の身柄を拘束

15日、治安当局は、イズミットにおいて、プロテスタント教会とそのリーダー襲撃を企てた13名の身柄を拘束。キリスト教徒に対する過去の事件には、2006年にトラブゾンにおいてカトリック司祭射殺事件、同年にサムスンにおいてカトリック牧師襲撃事件、また2007年にイズミルにおいてイタリア人神父に対する襲撃事件が発生。(1月18日付AFP)

●イスタンブール県警は、拳銃使用によるミニバス強盗犯検挙

イスタンブール県警は、バクルキョイ市及びバフチェリエヴレル市において、拳銃を使用して複数のミニバス運転手に対し強盗を働いた容疑者9名を検挙。(1月22日付AA)

●警察の家庭内暴力保護プログラム下にある女性、離婚係争中の夫により射殺

5. 社会

●地滑りの発生

チャナッカレ(ダーダネルス)～イズミル間の道路の数カ所で地滑りが発生。地盤の歪みでエレンキョイ(チャナッカレ)ガードレールが破損。デュブレの道路では、この影響で一方通行。

チャナッカレ(ダーダネルス)海峡周辺の地質が粘土質であることを指摘する「チャナッカレ3月18日大学」の教授は、「チャナッカレ海峡周辺での地盤の歪みは極めて自然。特に大雨の後、地面は水分を大量に含み、地滑りが発生しやすいところに地震が発生。地震が周辺道路の亀裂発生を引き金になったと言える。」と述べた。(1月18日付HT紙5面)

エレンキョイ市の入り口にある高架橋で発生した地滑りにより、1800年前のローマ時代のものと思われる壁が陽の目を見た。「チャナッカレ3月18日大学」の教授と考古学者が現地で調査し、石造りの壁はローマ時代の地すべり止め用の壁であることが判明。(1月21日付HT紙5面)

●新たなモスクの再開

「イムラホール祈念堂」は、東ローマ帝国時代に建造され、イスタンブールに現存する最古の宗教寺院であるアヤ・ソフィア大聖堂に、この度、再びモスクとして利用される。東ローマ帝国時代に重要な教会として使われたイムラホール記念堂は、オスマン帝国時代のスルタン・ベヤズット2世の時代にモスクに改装。イムラホール・モスクは、オスマン帝国時代にイスタンブールでも大きなモスクのひとつとして開設され、1782年には火災、1894年には大地震により被害を受け、1908年に屋根が落ちて以来、修繕されないままの状態になっていた。その後アヤ・ソフィア大聖堂に属する博物館として利用されることが検討されたが、結局、イムラホール祈念堂として再利用に供されることになった。(1月22日付HT紙6面)

●Hiromiはİssanatに出演

ピアニストのHiromiさん(上原ひろみ、海外では「Hiromi」)がイシュ芸術センター(İssanat)に初出演。同市は、6歳の時にクラシックピアノを学び始め、14歳の時にチェコ・

フィルハーモニー管弦楽団と共演、17歳でチック・コリア(アメリカ出身のピアニスト)とも共演。(1月22日付DN紙13面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AKP	公正発展党	DTK	民主主義社会評議会
CHP	共和人民党	TYK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
DEP	民主党	BSEC	黒海経済協力機構
DYP	正道党	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
RP	福祉党	EDAM	経済外交政策センター
BDP	平和と民主主義党	DHMI	国家航空局
DTP	民主社会党	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
PKK	クルディスタン労働党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ÖSB	PKKの防衛隊	TCDD	トルコ国鉄
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	İDO	イスタンブール海上フェリー会社
TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍	TBB	トルコ銀行協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
PYD	シリア民主主義連合党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
SNC	シリア国民評議会	TESK	トルコ商工業連合
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	İTO	イスタンブール商工会議所
EPDK	エネルギー市場監督庁	İSO	イスタンブール産業会議所
SSM	防衛産業庁	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
BDDK	銀行監督庁	TPAO	トルコ石油公団
TÜİK	トルコ統計庁	İKSV	イスタンブール文化芸術財団
SPK	証券取引監査院	İHH	人権・自由・人道的援助基金
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	İhlas News Agency	İA
Sabah	S				
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp